



BUSINESS REPORT

第95期 上半期 株主通信
2017年4月1日 ▶▶ 2017年9月30日



代表取締役社長 星 加 俊 之

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。日頃は格別のお引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第95期上半期の概況につきまして、別記のとおりご報告申し上げます。

当上半期の業績は、前年同期比で、増収・増益となる等、当初発表の業績予想を上回る結果となりました。

まず、売上高では、前年から続く家庭用プロパンガスメーターの需要上昇や計装案件の受注増加などにより、増収となりました。

次に、利益面では、増収効果に加え、トータルコストダウンの推進や、採算性向上等の諸施策により、各利益とも増益となりました。

詳しくは本誌の記載をご高覧ください。

なお、当期の中間配当につきましては、1株当たり50円とさせていただきます。

今後は、上半期の好調を維持し、下半期のさらなる業績向上に向けて、「海外市場への拡大」や「スリムな経営体質への転換」などの諸施策を通じて、役職員一同努力してまいります。

株主の皆様には、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年11月

事業の概況

事業環境と業績

当上半期におきまして、当社グループを取り巻く環境は、公共投資、民間設備投資は堅調な動きが見られるものの新設住宅着工数は軟調に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、「中期経営計画」に基づき、「基盤事業の収益向上」に努め、収益構造の変革や成長路線への進展のため「工場市場・グローバル市場での売上拡大」などに取り組んでまいりました。

こうした背景の中で、当上半期の業績につきましては、売上高は、家庭用プロパンガスメーターが需要上昇期にあることや海外向けのガスメーターが増加したことなどにより、前年同期比7.0%増収の225億2千8百万円となりました。利益面につきましては、増収による効果のほか、原価低減諸施策の実施により、営業利益は前年同期比5億5千2百万円増益の13億7千3百万円となりました。経常利益は、前年同期比で為替差損益が大きく改善したことから、前年同期比8億8千5百万円増益の15億1千9百万円、また、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比6億7千7百万円増益の11億円となりました。

当期の中間配当につきましては、以下の業績と下半期の見通し等を慎重に検討し、2017年11月2日開催の取締役会において、1株につき50円とすることを決議いたしました。

中間配当金の支払い開始日は2017年11月27日とさせていただきます。

今後の展望と課題

今後の見通しにつきましては、国内経済の先行きは、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、IT産業を中心とする輸出の回復や個人消費の底堅い推移などにより、引き続き緩やかな回復基調をたどると見られています。海外経済については、緩やかな回復基調を維持する一方で、トランプ政権の政策動向や地政学的リスクが下押し圧力となる可能性があると考えられています。

当社グループといたしましては、このような環境認識のもと、基盤事業であるガス・水道分野では新サービスや付加価値提案による収益向上、成長分野である民需センサー・システム分野では国内外の新市場開拓・販売網拡充など、コア技術を活かした長期・短期両面にわたる成長戦略を、着実に展開する所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

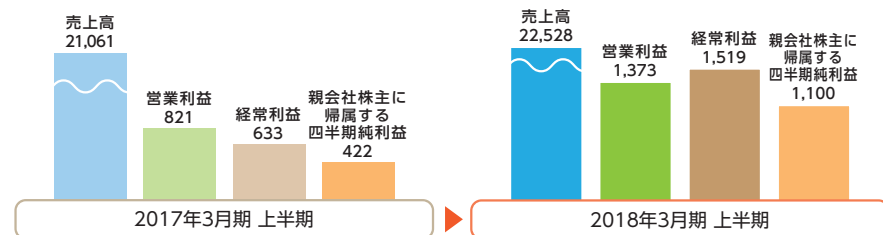
第95期（2018年3月期）業績見通し

売上高	46,070 百万円
営業利益	3,200 百万円
経常利益	3,440 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,510 百万円

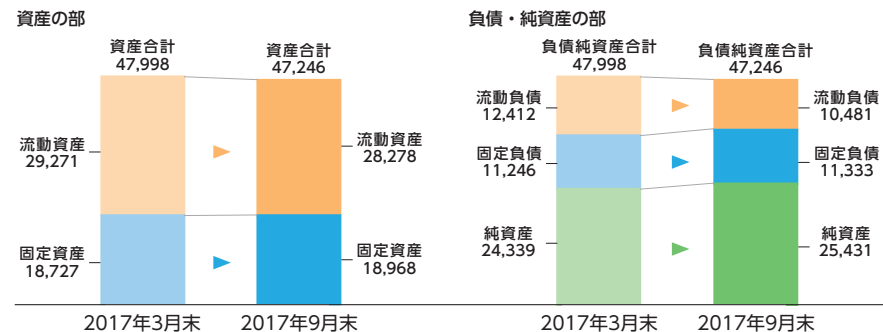
財務データ

連結損益計算書 (単位：百万円)

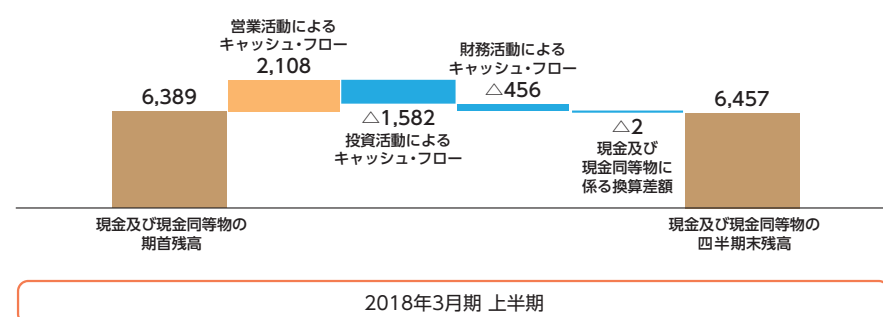
売上高	22,528 百万円	前年同期比	7.0 % 増
経常利益	1,519 百万円	前年同期比	139.8 % 増



連結貸借対照表 (単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)



連結損益計算書のポイント

- 売上高は、家庭用プロパンガスメーターの需要増、海外向けのガスメーターが増加したことなどにより過去最高に
- 利益面でも、増収効果に加え、原価低減諸施策の実施により過去最高に

連結貸借対照表のポイント

- 資産の部
- 流動資産は売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が減少
 - 固定資産は株価変動に伴い投資有価証券が増加
- 負債・純資産の部
- 負債全体では仕入債務の支払いが進み、支払手形及び買掛金が減少
 - 純資産は利益増により利益剰余金が増加

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による支出や法人税等の支払いなどがあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少による収入などにより収入増
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加などにより支出増
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増減も少なく支出減
- 以上の結果、現金及び現金同等物は前期末比で6千8百万円増加

事業別の概況

計測器関連事業

ガス関連機器

売上高 11,612 百万円 (前年同期比 6.6 % 増)

都市ガス関連機器は、国内向けが需要下降期の影響を受けましたが、成長分野として注力しております海外向けが増加したことから、前年同期並みとなりました。一方、LPガス関連機器は、需要サイクル上昇期にある家庭用プロパンガスメーターが前年に引き続き増加しました。この結果、売上高は前年同期比6.6%増の116億1千2百万円となりました。



家庭用ガスメーター

民需センサー・システム

売上高 1,184 百万円 (前年同期比 10.8 % 増)

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。また、海外市場は、医療機器用流量センサーを軸に新市場開拓を積極的に取り組んでまいりました。当機器も国内外ともに増加となり、売上高は前年同期比10.8%増の11億8千4百万円となりました。



エア用超音波流量計

特機関連事業 (金型の販売)

売上高は、前年同期比1千万円減の3千1百万円となりました。

売上高 22,497 百万円 前年同期比 7.0 % 増

水道関連機器

売上高 8,629 百万円 (前年同期比 3.8 % 増)

厳しい競争が続く中、原材料価格の上昇が重なり、収益確保に向けた取り組みが急務となりました。こうした状況下で、当分野は抜本的なコストダウンの推進のほか、海外市場への営業展開も継続して強化してまいりました。この結果、当上半期は国内市場・海外市場ともに増加となり、売上高は前年同期比3.8%増の86億2千9百万円となりました。



高性能乾式水道メーター

計装

売上高 1,071 百万円 (前年同期比 44.6 % 増)

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。当上半期は年度初めに大口物件の売上があり、売上高は前年同期比44.6%増の10億7千1百万円となりました。



インテリジェントプリンター

売上高 31 百万円 前年同期比 25.5 % 減



1 農業用水路用の小水力発電設備工事を受注いたしました

北海道内で初となる農業用水路を用いた小水力発電設備工事を北海道開発局より受注・施工し、今春、無事竣工しました。

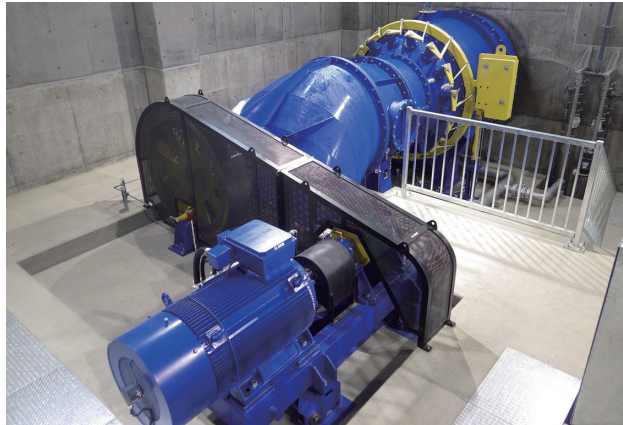
発電用の水車は独自の設計技術を持ちヨーロッパ中小水力業界のトップメーカーであるMAVEL社製を採用しました。

高圧系統連系盤・発電機制御盤など



日本の技術とヨーロッパの技術の融合による小水力発電所は、農業経営の安定に寄与するものと期待されています。

S型チューブラ水車・発電機



2 「名証 I R エキスポ2017」に出展いたしました

2017年7月21日（金）、22日（土）に名古屋市中小企業振興会館（吹上ホール）で開催された、名古屋証券取引所主催の「名証 I R エキスポ2017」に出展いたしました。

今年も多数の来場者で賑わう中、当社ブースにも両日合わせて約400名の方が来訪されました。来訪された方のご質問は、当社の沿革から事業内容、業績、株価や配当に至るまで多岐にわたり、様々なご意見いただきました。これらを真摯に受けとめ、今後の I R 活動・広報活動に活かしてまいります。



株式情報

(2017年9月30日現在)

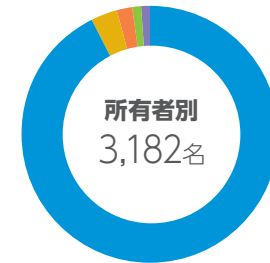
株式の状況

発行可能株式総数	14,400,000株
発行済株式の総数	5,140,000株 (うち自己株式24,047株)
株主数	3,182名

大株主 (上位10名)

名 称	持株数 (株)	持株比率
日本生命保険相互会社	385,808	7.5%
御法川 法男	365,300	7.1%
株式会社みずほ銀行	238,050	4.6%
株式会社三菱東京UFJ銀行	231,200	4.5%
東邦瓦斯株式会社	230,624	4.5%
明治安田生命保険相互会社	201,200	3.9%
愛知時計電機共栄会	199,700	3.9%
三井住友信託銀行株式会社	178,200	3.5%
興銀リース株式会社	164,200	3.2%
日本車輛製造株式会社	160,000	3.1%

【所有者別株式分布状況】



個人・その他	2,945名	92.55%
国内法人	106名	3.33%
外国法人等	61名	1.92%
金融機関	36名	1.13%
証券会社等	34名	1.07%

【株式数別株式分布状況】



金融機関	1,906千株	37.07%
個人・その他	1,735千株	33.76%
国内法人	1,244千株	24.21%
外国法人等	203千株	3.96%
証券会社等	52千株	1.01%

会社情報

(2017年9月30日現在)

会社概要

創 立	1898年7月1日
設 立	1949年6月1日
資 本 金	32億1千8百万円
製 造 品 目	ガス関連機器、水道関連機器、 民需センサー・システム、計装、特機
事 業 場 所	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号 電 話 (052) 661-5151 (代表)
工 場	岡崎、北海道 (札幌市)、仙台、 四国 (今治市)、九州 (福岡市)
支 店	東京、大阪、名古屋、札幌、仙台、福岡
営 業 所	釧路、青森、盛岡、大宮、千葉、横浜、金沢、 静岡、高松、広島、岡山、鹿児島
連 結 子 会 社	(株) アイセイテック (今治市) アイチ木曾岬精工 (株) (三重県木曾岬町) アイチ梱包運輸 (株) (名古屋市) 愛知時計電機ベトナム有限公司 (ベトナムハイフォン市) ガーベラ精工ベトナム有限公司 (ベトナムハイフォン市、清算手続中) 大連愛知時計科技有限公司 (中国大連市)

役 員

取 締 役 会 長	神 田	廣 一
取 締 役 社 長	星 加	俊 之
取 締 役	大 西	和 光
取 締 役	杉 野	和 記
取 締 役	高 須	宏 之
取 締 役	松 原	秀 式
取 締 役	辻 原	憲 史
取 締 役	吉 田	豊 行
取 締 役 (社外)	松 井	信 一
取 締 役 (社外)	服 部	誠 彦
常 勤 監 査 役 (社外)	築 山	宗 孝
常 勤 監 査 役	天 田	義 靖
監 査 役 (社外)	神 田	

株主メモ

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063
(電話照会先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び
全国各支店で行っております。

株主確定基準日 (1) 定時株主総会、期末配当 毎年3月31日
(2) 中間配当 毎年9月30日
(3) その他必要がある場合は、あらかじめ公告した
一定の日

公告の方法 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告
によることができない事故その他のやむを得ない事
由が生じたときは、東京都において発行する日本経
済新聞に掲載します。

電子公告掲載ページアドレス

http://www.aichitokei.co.jp/ir/ir_koukoku.html

上場取引所 名古屋・東京

- **住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について**
株主様の口座のある証券会社へお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- **未払配当金の支払いについて**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- **配当金計算書について**
配当金支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



愛知時計電機株式会社

本社・工場 〒456-8691 名古屋市中区栄三丁目2番70号
TEL : 052-661-5151 (代) FAX : 052-661-9315

ホームページのご案内



株主通信のバックナンバーも閲覧できます。

<http://www.aichitokei.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

